

全国学力・学習状況調査の実施

平成19年度予算額 5,014,000千円(1,937,574千円)

※左記予算額は初等中等教育局分の予算額であり、国立教育政策研究所分の予算額1,189,448千円を含めた総予算額は6,203,448千円である。

【調査の目的】

全国的な義務教育の機会均等と水準向上のため、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析し、教育の結果を検証し、改善を図る

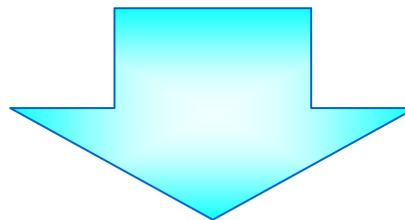
各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において自らの教育の結果を把握し、改善を図る

実施内容

実施時期：平成19年4月24日(火)

対象者：小学6年生、中学3年生
の全児童生徒を対象

対象教科：国語、算数・数学
※生活習慣・学習環境等も調査



義務教育の質の保証のための
客観的データを確保

学力調査の結果に基づく検証改善サイクルの確立に向けた実践研究

平成19年度予算額 295,431千円(新規)

(概要)

全国学力・学習状況調査の結果等を活用・分析し、教育委員会や学校における効果的な取組や課題を明らかにし、改善につなげる実践研究を行い、検証改善サイクルの確立を図る。

○全都道府県・指定都市において調査結果を検証し、学校改善につながる『学校改善支援プラン』を作成

1.4億円(2.1百万円×64地域)

○プランの内容に応じて、他の地域の参考となるような優れた改善支援策に重点配分

1.6億円(8.0百万円×20地域)

文部科学省

- ・全国学力・学習状況調査における学習到達度の結果や学力と学習環境等との相関分析の結果を提供
- ・調査結果の分析・活用の在り方や留意点を示したガイドラインの提示



連携

国立教育政策研究所 民間機関



1.6億円(8.0百万円×20地域)

委託

1.4億円(2.1百万円×64地域)

検証改善委員会

【都道府県・指定都市教育委員会】

『学校改善支援プラン』を策定

- 学力分布の状況の分析・改善支援
- 学習到達度の分析と教科指導・授業改善支援
- 生活習慣・学習環境等との相関分析と改善支援

(改善支援策の例)

- ・補習授業のための地域人材を活用した体制整備
- ・指導方法等についての研究や研修の実施
- ・学力調査で明らかになった課題に対して指導改善につながる教材開発

データを基にした検証改善の取組を普及・展開

(報告書の作成・シンポジウムの開催等)



連携

【教員養成大学・ 研究機関等】

- ・学力調査の結果等に対する科学的分析の実施
- ・学校改善プランの評価手法の開発、実践支援 等

市町村教育委員会

改善支援

学校



優れた取組が見られた
20地域に重点配分

学力調査の実施に係る技術基盤構築等開発事業

平成19年度予算額 50,000千円(新規)

(上記要求額は初等中等教育局分の要求額であり、国立教育政策研究所分の予算額(案)41,481千円を含めた要求総額は、91,481千円である。)

開発事業のねらい

○測定の標準化(「共通のものさし作り」)の技術に関する調査・研究

➡ 国における学力調査の質的な充実を図るとともに、都道府県等が実施する学力調査における共通のものさし作りの基盤形成に向けた調査研究を実施する。

開発事業の内容

○各国の技術基盤等に関する委託調査事業

33,516千円

- ・各国の学力調査に関する基礎的情報の収集
- ・各国の学力調査における測定技術の調査・研究
- ・その他の学力調査に関する基礎的情報の収集



○学力調査の分析手法及び技術基盤の在り方に関する専門的検討の実施

- ・学力の分布状況分析
 - ・学力と学習環境の相関分析
 - ・教科の学習到達度の課題分析
 - ・教育施策の相関分析
- 等に関する委託調査

16,484千円

○学力調査データベースシステムの構築

- ・各種学力調査問題の蓄積

41,481千円(国立教育政策研究所に計上)

